

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第74期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社プロネクサス
【英訳名】	PRONEXUS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野 剛史
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号
【電話番号】	(03)5777-3111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員社長室長 大和田 雅博
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号
【電話番号】	(03)5777-3111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員社長室長 大和田 雅博
【縦覧に供する場所】	株式会社プロネクサス大阪支店 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(千円)	19,882,287	21,119,401	20,971,428	21,556,446	22,454,801
経常利益	(千円)	2,246,034	2,036,275	2,255,576	2,548,811	2,889,426
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	1,417,335	1,358,694	1,680,422	1,804,479	1,872,411
包括利益	(千円)	1,522,573	1,562,705	1,720,629	1,819,255	2,092,530
純資産額	(千円)	21,819,877	20,934,098	20,852,166	21,400,079	21,470,006
総資産額	(千円)	27,890,760	27,478,429	27,624,245	28,360,056	29,137,422
1株当たり純資産額	(円)	668.41	693.30	716.79	747.85	774.62
1株当たり当期純利益金額	(円)	43.63	43.72	56.28	62.12	66.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	77.8	75.6	75.5	75.5	73.7
自己資本利益率	(%)	6.5	6.4	8.1	8.5	8.7
株価収益率	(倍)	17.5	18.6	21.3	19.3	19.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,969,122	3,038,433	2,707,453	2,397,244	3,326,807
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	798,822	1,061,059	64,329	564,273	326,362
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,749,482	2,895,812	1,370,650	986,562	2,073,458
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	11,566,388	10,642,058	11,854,876	12,687,910	13,613,077
従業員数	(人)	928	988	967	1,029	1,074
[外、平均臨時雇用者数]		[391]	[427]	[305]	[319]	[330]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平均臨時雇用者数は、嘱託、パート、派遣及びアルバイトの年間平均人員数であります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	19,013,964	19,570,474	20,900,682	21,471,648	22,340,873
経常利益 (千円)	2,108,910	2,066,256	2,251,302	2,198,714	2,420,691
当期純利益 (千円)	1,306,841	1,422,034	1,698,640	1,635,601	1,806,281
資本金 (千円)	3,058,650	3,058,650	3,058,650	3,058,650	3,058,650
発行済株式総数 (株)	36,327,700	36,327,700	33,444,451	33,444,451	33,444,451
純資産額 (千円)	20,905,157	20,098,968	20,304,091	20,583,864	20,486,691
総資産額 (千円)	26,114,483	25,409,304	26,078,299	26,499,216	26,834,900
1株当たり純資産額 (円)	644.34	671.21	697.95	719.33	739.15
1株当たり配当額 (円)	20.00	18.00	23.00	24.00	28.00
(うち1株当たり中間配当額)	(9.00)	(9.00)	(12.00)	(11.00)	(13.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	40.23	45.76	56.89	56.31	63.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.1	79.1	77.9	77.7	76.3
自己資本利益率 (%)	6.3	6.9	8.4	8.0	8.8
株価収益率 (倍)	18.9	17.8	21.1	21.3	20.2
配当性向 (%)	49.7	39.3	40.4	42.6	43.8
従業員数 (人)	591	631	660	686	724
[外、平均臨時雇用者数]	[148]	[157]	[173]	[173]	[177]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平均臨時雇用者数は、嘱託、パート、派遣及びアルバイトの年間平均人員数であります。

3. 第72期事業年度の1株当たり配当額23.00円には、創業85周年記念配当3.00円が含まれております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和5年12月に証券の印刷を専門とする会社として、前身である亜細亜商會を創業いたしました。終戦後、事業の再興、発展を目指して昭和22年5月に亜細亜証券印刷株式会社を設立いたしました。その後の業容の拡大と発展を受け、平成18年10月1日、株式会社プロネクサスに商号変更いたしました。当社設立以後の当社グループ(当社及び連結子会社)に係る主要事項は次のとおりであります。

年月	事項
昭和22年5月	株券、証券の印刷を目的として「亜細亜証券印刷株式会社」を設立(東京都中央区)
昭和27年5月	上野一雄が社長に就任
昭和32年7月	本社工場を移転(東京都港区)
昭和43年10月	各証券取引所より上場会社の適格株券印刷会社として確認を得る
昭和48年3月	ビジネスフォーム分野に進出
昭和50年12月	関西地区における営業強化のため、大阪営業所(現・大阪支店)を設置(大阪市天王寺区)
昭和51年1月	東京港区に工場建物を購入、株券印刷専門の新橋第1工場とする
昭和53年4月	上野守生が社長に就任
昭和60年4月	株券印刷専門会社から、株主總會関係書類をはじめとする商法(現・会社法)関連書類の印刷専門会社に事業を拡大
昭和60年12月	有価証券印刷、商法(現・会社法)関連書類に加え、上場、決算、ファイナンスなど証券取引法(現・金融商品取引法)関連開示書類を開拓、「ディスクロージャー・ビジネス」として事業分野を拡大
昭和61年1月	本社及び本社工場を新築(東京都港区)
昭和63年8月	I P S (Integrated Publishing System = 電子出版システム)を導入、文字処理の充実を図る
平成元年12月	大阪営業所(現・大阪支店)を北浜に移転(現在地 大阪市中央区北浜)
平成3年1月	文字処理体制強化のため、富山市に「株式会社アスプロコミュニケーションズ」を設立(現・連結子会社)
平成6年7月	東海地区における営業強化のため、名古屋営業所を設置(名古屋市中区)
平成6年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年3月	九州地区における営業強化のため、福岡営業所を設置(福岡市中央区)
平成7年10月	顧客へのディスクロージャー実務関連情報サービス機関として、ディスクロージャー実務研究会を発足
平成8年9月	北海道地区における営業強化のため、札幌営業所を設置(札幌市中央区)
平成9年1月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成11年3月	事業規模の拡大に向け富山市に工場を新築、「株式会社アスプロコミュニケーションズ」に貸与、同社本社を移転
平成11年5月	中国地区における営業強化のため、広島営業所を設置(広島市中区)
平成11年5月	「株式会社アスプロコミュニケーションズ」内に「ASP情報センター」を設置
平成12年4月	お客様専用ハイセキュリティ送受信ネットワークASPNET運用開始
平成13年3月	当社製品等の配送業務を行うため、「株式会社セキュリティ・ロジスティックス」を設立
平成13年6月	「株式会社アスプロコミュニケーションズ」内「ASP情報センター」を、セキュリティ・能力強化拡充のため増築
平成14年8月	コンテンツ事業開拓のため、企業財務情報のWeb配信を行う「株式会社イーオーエル」を設立
平成15年3月	IR事業拡充のため、IRツールの企画制作を行う「株式会社エーツメディア」を設立(現・「株式会社a2media」)
平成15年5月	「株式会社アスプロコミュニケーションズ」が、情報セキュリティ国際基準「ISMS」の認証を取得
平成16年9月	開示書類作成支援システム「エディッツ・サービス」を本格導入
平成16年10月	東京証券取引所市場第一部銘柄の指定を受ける
平成17年1月	「株式会社アスプロコミュニケーションズ」が、財団法人日本科学技術連盟より2004年度TQM奨励賞を受賞
平成18年5月	大阪支店事務所を大阪証券取引所ビル内に移転(大阪市中央区北浜)
平成18年5月	新・経営理念を制定、新たに行動基準を制定
平成18年10月	当社製造部門が環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得
平成18年10月	「株式会社プロネクサス(英文名 PRONEXUS INC.)」に商号変更
平成18年12月	証券印刷部門を簡易新設分割し、旧社名を引き継ぐ「亜細亜証券印刷株式会社」として設立
平成20年2月	財務資料専門の翻訳会社「日本財務翻訳株式会社」を合併で設立
	本社事務所を東京都港区海岸一丁目に移転[現在地]

年月	事項
平成20年4月	情報セキュリティマネジメントシステムISO27001の認証を全社範囲で取得
平成20年5月	品質マネジメントシステムISO9001の認証を全社範囲で再取得
平成20年6月	執行役員制度を導入
平成20年7月	開示書類作成支援システム「PRONEXUS WORKS」のサービス提供開始
平成21年4月	ISO27001・ISO9001・ISO14001の「統合マネジメントシステム」認証を全社範囲で取得
平成21年4月	開示書類作成支援ツール「WORKS-i」のサービス提供開始
平成21年5月	CSR活動の一環として「プロネクサス懸賞論文」の募集を開始
平成21年7月	東京都との間で、港区虎ノ門の本社工場用地の都市計画事業収用に関する補償契約を締結
平成21年11月	上記土地収用に伴い、埼玉県戸田市に新工場の建設を開始
平成22年4月	「亜細亜証券印刷株式会社」が、証券印刷部門を当社へ移管し営業活動を休止
平成22年6月	上野剛史が社長に就任
平成22年7月	東京都港区虎ノ門の本社工場を閉鎖、埼玉県戸田市の戸田工場竣工、稼働開始
平成22年9月	森林資源保護活動の一環として「プロネクサスの森」を山梨県道志村に設置する契約を締結
平成22年10月	データベース・WebIR事業強化のため、100%連結子会社「株式会社イーオーエル」を吸収合併
平成22年10月	当社及び「株式会社アスプロコミュニケーションズ」が、それぞれ加入する総合設立型厚生年金基金（東京印刷工業厚生年金基金及び中部印刷工業厚生年金基金）から脱退
平成23年4月	物流体制再編のため、100%連結子会社「株式会社セキュリティー・ロジスティックス」を吸収合併
平成23年4月	データベース事業の海外展開のため、台北に駐在員事務所を設置
平成23年6月	投資信託書類作成支援システム「PRONEXUS FUND DOCUMENT SYSTEM」を開発
平成23年6月	中期経営計画2011を策定
平成25年1月	「株式会社日立ハイテクノロジー」の企業情報データベース「NEXT有報革命」を承継、「eoldb」に統合
平成25年4月	財務資料専門の翻訳会社「日本財務翻訳株式会社」を完全子会社化
平成25年7月	「株式会社a2media」から不動産投資信託関連システム開発会社「Japan REIT株式会社」を新設分割
平成25年11月	Web制作専門会社の「株式会社ミツエーリンクス」に20%出資し、持分法適用関連会社化
平成26年7月	「台湾普羅納克慶斯股份有限公司」を100%連結子会社として台北に設立、日系企業向けBPO事業を開始
平成27年3月	開示BPOサービス会社「株式会社ディスクロージャー・プロ」を35%出資して設立、持分法適用関連会社化
平成27年4月	「株式会社a2media」及びその子会社である「Japan REIT株式会社」について、連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社化
平成27年12月	「株式会社ビジネスブレイン太田昭和」と業務資本提携
平成28年4月	「新中期経営計画2018」を策定
平成28年4月	開示実務支援サービス「WORKS-Core」提供開始
平成28年11月	日本企業ベトナム進出サポート体制強化に向け、ベトナム ダナン投資促進センターと業務提携
平成30年2月	名古屋営業所を名古屋証券取引所ビル内に移転（名古屋市中区栄）

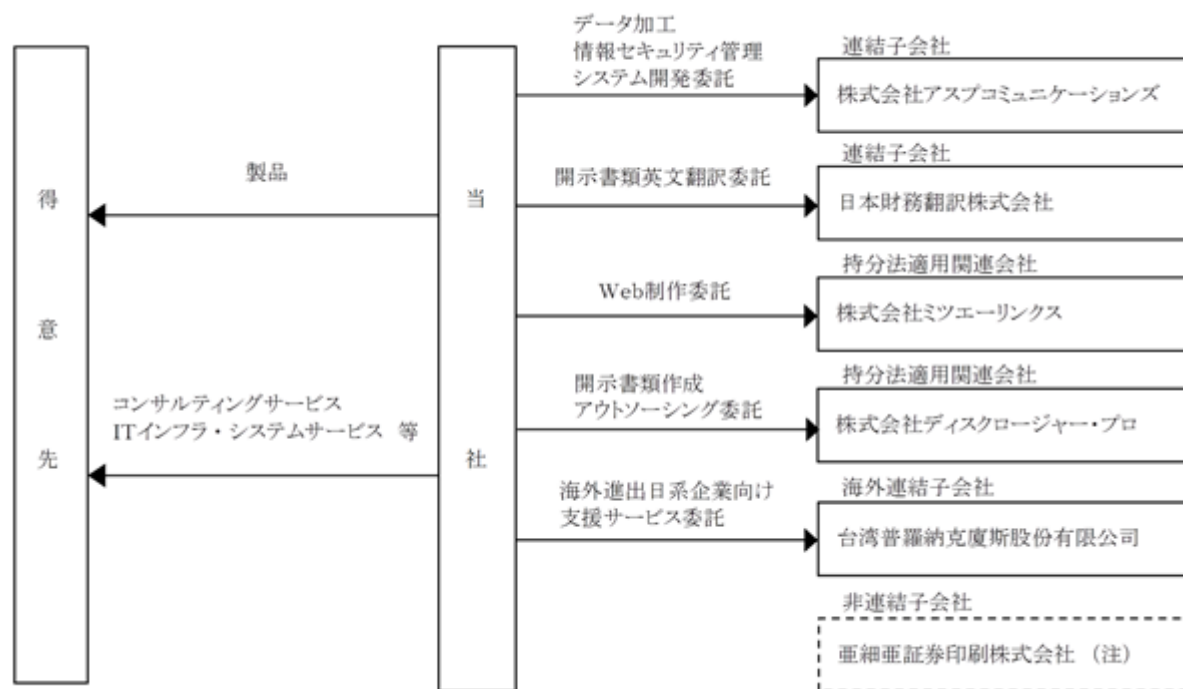
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社4社及び関連会社2社で構成されています。当社グループの事業セグメントは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであります。取扱製品を上場会社ディスクロージャー関連、上場会社IR関連等、金融商品ディスクロージャー関連、データベース関連の4つに区分しております。当社グループの事業の特徴は、これら製品の受託に伴い、法的チェック、セミナー、ガイドブックなどのコンサルティングサービスと、ITを活用したインフラ・システムサービスをお客様に提供し、適正・迅速かつ効率的な開示を支援する点にあります。

当社グループのうち、連結決算の対象となる子会社は、当社事業に関連するデータ加工、情報セキュリティ管理及びシステム開発業務を行っている株式会社アスプロコミュニケーションズ、開示書類等の英文翻訳サービスを行う日本財務翻訳株式会社、台湾において日系企業向けBPO事業を行う台湾普羅納克慶斯股份有限公司の3社であります。

製品区分	主要製品名	当該事業に携わっている会社名
上場会社ディスクロージャー関連	上場会社向け法定開示支援サービス 等： 株主総会招集通知、決議通知、フォーム印刷、有価証券報告書、四半期報告書、有価証券届出書、目論見書、上場申請書類、決算短信等の作成支援・印刷及び関連するコンサルティング・システムサービスの提供 等	当社 株式会社アスプロコミュニケーションズ 株式会社ディスクロージャー・プロ
上場会社IR関連等	上場会社向けIR支援サービス 等： 株主通信、アニュアルレポート、統合報告書、会社案内、各種IRツール、Webコンテンツ（ホームページ・IRサイト等）の作成支援・印刷及び関連する企画制作・コンサルティングサービスの提供、開示書類翻訳サービス、有料セミナー、海外進出日系企業支援 等	当社 株式会社アスプロコミュニケーションズ 日本財務翻訳株式会社 台湾普羅納克廈斯股份有限公司 株式会社ミツエーリンクス
金融商品ディスクロージャー関連	投資信託・不動産投資信託運用会社・外国会社向け開示支援サービス 等： 有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、半期報告書、運用報告書、資産運用報告書等の法定開示書類、各種販売用ツール・Webサイト等の作成支援・印刷及び関連する企画制作・システムサービスの提供 等	当社 株式会社アスプロコミュニケーションズ
データベース関連	企業情報・財務情報検索用データベース 等	当社 株式会社アスプロコミュニケーションズ

以上で述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 亜細亜証券印刷株式会社は、平成22年4月1日より営業活動を休止、有価証券印刷事業を当社へ移管し、重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アスプコミュニケーションズ (注)2	富山県 富山市	30	上場会社ディスクロージャー関連・上場会社IR関連等・金融商品ディスクロージャー関連・データベース関連	100.0	当社製品のデータ加工、情報セキュリティ管理及びシステム開発業務を行っております。 役員の兼任があります。
日本財務翻訳株式会社	東京都 港区	80	上場会社IR関連等	100.0	開示書類等の翻訳業務を行っております。 役員の兼任があります。
台湾普羅納克廈斯股份有限公司	台湾 台北市	65百万 NT\$	上場会社IR関連等	100.0	日系企業向けBPOサービスを行っております。 役員の兼任があります。
(持分法適用関連会社) 株式会社ミツエーリンクス	東京都 新宿区	99	上場会社IR関連等	20.0	Webページの制作サービス等を行っております。
株式会社ディスクロージャー・プロ	東京都 港区	10	上場会社ディスクロージャー関連	35.0	開示書類作成のBPOサービスを行っております。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、製品区分の名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)
1,074 [330]

(注)1. 臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当社グループの事業セグメントは、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数の記載はしていません。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
724 [177]	39.9	11.5	6,698,147

(注)1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2. 臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 当社の事業セグメントは、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数の記載はしていません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、事業会社並びに金融商品のディスクロージャー・IR実務支援に特化した専門会社です。顧客企業から投資家への適正な情報開示を支援するため、高い専門性を基盤としたコンサルティングサービスと、開示実務の精度と効率を高める独自のシステムサービスを中核に、印刷、物流などを含めトータルなサービスを提供いたします。この活動を通して、投資家の適正な企業価値評価と投資行動を促進し、顧客企業の資金調達と成長戦略を支援すること、ひいては資本市場の健全な成長と経済・社会の発展に貢献することが当社の社会的使命です。

この社会的使命実現のため当社は以下の5項を経営理念に掲げ、事業の発展と株主の利益拡大を目指します。

私たちはプロフェッショナル集団を目指します。

私たちはお客様に信頼されるパートナーを目指します。

私たちは法令遵守と情報セキュリティを追求します。

私たちはグローバルな視点から優れたサービスを創造し続けます。

私たちは企業市民としての責任に留意し、持続可能な成長を目指します。

当社は、上記の社会的使命を含めた経営理念に加えて、企業市民としての社会・環境面における行動基準、事業会社としてのビジネスにおける行動基準を定め、当社グループ内への経営方針の浸透を図っております。

(2) 目標とする経営指標

当社は企業価値の持続的な向上を図るために収益力の向上と資本効率の向上に取り組んでおります。この観点から、平成28年4月28日に発表いたしました「新中期経営計画2018」において、営業利益率12%、自己資本当期純利益率(ROE)9%を平成31年3月期までに達成すべき目標として設定しております。

(3) 会社の対処すべき課題

制度環境が大きく変化するなかで、事業領域の拡張、競争力・収益力・顧客満足の向上を行います。

株主総会招集通知電子化等、開示制度の変化に対応した中核ビジネスの強化と拡張

システムサポート・BPOサービスの強化による実務支援領域の拡大

金融商品マーケットの多様化と市場拡大に対応した新たなサービス体制の構築

コーポレートガバナンス・コードの導入に対応したIR支援サービスの強化

海外投資家の増大と資本市場のグローバル化に対応した英文開示体制の強化

Web化の進展に対応した企画制作体制の強化

アジア市場における日系企業支援サービス体制の構築

領域拡大に対応する営業支援体制・バックヤードの整備

印刷設備の安定稼働による生産性のさらなる向上と収益力の向上

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は経営の基本方針に基づき、当社が果たすべき基本的使命の確実な遂行によりお客様の高い信頼を得るとともに、事業環境の変化に対応して持続的な成長を実現するために、以下の戦略を実行いたします。

コンプライアンスの徹底と情報セキュリティ体制のさらなる整備

開示制度の変化に対応した、新たな実務支援サービスの開発

システムサービスの強化による顧客支援領域の拡張

M&A、資本・業務提携を含めた外部リソースの活用による事業領域の拡張

生産性の向上と競争力の強化による収益力の拡大

資本効率の向上と高い水準の株主還元策の遂行

(5) 株式会社の支配に関する基本方針について

基本方針の内容の概要

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案のなかには、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとはいえないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をなされるために必要な情報が十分に提供されないものもあり得ます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

基本方針の実現に資する取り組みについての概要

当社は、昭和5年に株券印刷の専門会社として創業以来、株主総会関連書類、決算関連書類、新規上場やエクイティファイナンス関連書類、投資信託・REIT関連書類、そしてIRツール・コンテンツへと、ディスクロージャー分野全般に事業分野を広げてまいりました。また、近年は法制度の改正や情報開示の電子化が相次ぐなかで、お客様への支援サービスの充実に取り組んでまいりました。こうした諸活動の結果、主要製品については市場シェア50%以上(注)を占め、お客様からも多くのリピートをいただいております。高い評価を得てきております。

(注)全上場会社のうち、当社の主要製品である有価証券報告書や株主総会招集通知を受注している顧客数の割合(平成30年3月末現在)

このような当社及び当社グループの企業価値の主な源泉は、法制度に適合した正しい情報開示を支援するコンサルティングサービス、お客様の情報開示実務を効率化・高精度化するシステムサービス、短納期でミスのない高品質の製品作りを集中的に行える生産体制にあり、その蓄積がブランド価値としてお客様に浸透するとともに、良好な業績の継続と現在の企業価値につながっていると自負いたしております。

また当社は、ディスクロージャー実務支援の業務を通して資本市場の健全な成長に貢献する社会的インフラともいえるべき役割を担っております。こうした役割を最大限に発揮できる事業運営体制を整備、充実させていくことが、結果として企業価値及び株主共同利益の最大化につながるものと考えております。

当社は、当社が果たすべき基本的使命の確実な遂行によりお客様の高い信頼を得るとともに、事業環境の大きな変化のなかで中長期の成長シナリオを描き実現するために、平成28年4月に「新中期経営計画2018」を策定し、以下の重点戦略を推進しております。

- 1) 上場企業ディスクロージャーにおける「開示実務プロセス支援」領域の拡大
- 2) 開示制度の変化に対応するサービスの提供
- 3) 金融商品ディスクロージャーにおける新領域へのサービス拡大
- 4) 海外進出支援ビジネスの育成・データベース事業の拡大
- 5) 事業領域拡張を支える社内基盤の構築
- 6) 事業領域の拡張のための外部リソース活用

基本方針に照らして不適切な者によって当該株式会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの概要

当社は、平成29年4月28日開催の取締役会決議に基づき、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)」を継続することを決定いたしました。また、平成29年6月28日開催の当社定時株主総会に付議し、承認をいただいております。

詳細につきましては、下記アドレスから平成29年4月28日付開示資料をご参照ください。

(当社ホームページ) <http://www.pronexus.co.jp/home/news/kessan.html>

本プランの合理性

イ. 基本方針に沿うものであること

本プランは、当社株式に対する大規模買付等がなされた際に、当該大規模買付等に応じるべきか否かを株主の皆様がご判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって継続されるものであります。

ロ．株主の共同の利益を損なうものではないこと

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める3原則（「企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則」「事前開示・株主意思の原則」「必要性・相当性確保の原則」）をすべて充足しており、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっております。

ハ．会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当社は、本プランの導入にあたり、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、対抗措置の発動等を含む本プランの運用に関する決議及び勧告を客観的に行う取締役会の諮問機関として当社の業務執行を行う経営陣から独立した者から構成されている独立委員会を設置しております。

また本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとされていることから、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因と、その他重要と考えられる事項は以下のとおりであります。

当社グループでは、これらリスクの発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また発生した場合に的確な対応を行うための努力を継続してまいります。

（1）機密情報の管理について

当社グループは顧客企業の開示前機密データを取り扱うため、「機密保持」は最重要課題です。当社グループでは、情報セキュリティマネジメントの国際規格ISO27001の全社認証を取得し、グループ内の情報管理体制をシステム・運用の両面で整備、強化するとともに、インサイダー情報の全社的管理体制の構築、運用、教育の推進及び監査活動等を行っておりますが、万一情報漏洩や情報流出が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（2）関連する法律・制度の変化による受注への影響

当社グループは、企業のディスクロージャーに係わる法定書類の作成を支援するための諸サービスとデータ作成、印刷を主業務としておりますが、それらの開示書類の多くは会社法と金融商品取引法に規定されております。従って法律や関連する諸制度の改正によって、提供する製品とサービスの需要・仕様・内容が変化することがあります。その結果として法定書類のページ数増や新サービスの導入などのプラスの影響もありますが、反面では、印刷物の一部または全部の電子化による印刷需要の減少、ページ数の減少や特定製品の受注量減少等、当社グループの売上にマイナス影響を与えるケースもあります。

（3）証券市場の変動による受注への影響

当社グループが受注する製品・サービスのうち、株式の新規上場（IPO）やファイナンス、投資信託に付随する目論見書・販売用資料などの売上は、証券市場の好不況によって受注量が変動します。当社グループはこうしたリスクを軽減するため、株主総会招集通知、有価証券報告書、四半期報告書などの継続開示書類や、お客様の業務効率化や正確性の向上に資するシステムサービス・コンサルティングサービス、IR関連製品・サービスなど、証券市場の影響を受けにくい製品の受注拡大に取り組んでおりますが、証券市場の変動は業績に影響を与える可能性があります。

（4）事業の季節変動

当社グループ売上の約3分の2を占める事業会社向け製品・サービスの顧客のうち、約65%が3月決算会社であるため、決算及び株主総会関連製品の受注が集中する第1四半期の売上が、下表のとおり最も多くなっております。

（平成30年3月期）

	第1四半期 （4 - 6月期）	第2四半期 （7 - 9月期）	第3四半期 （10 - 12月期）	第4四半期 （1 - 3月期）	年度計
売上高 （百万円）	8,772	4,077	4,864	4,739	22,454
構成比 （％）	39.1	18.1	21.7	21.1	100.0

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境が堅調に推移し、設備投資も緩やかな増加を続けました。しかしながら、物価の上昇や根強い節約志向により個人消費は停滞感が拭えず、海外においても米国の経済政策動向や、北朝鮮問題などによる地政学的リスクが懸念されるなど、国内経済にとっても不透明感の強い状況が続きました。当社事業と関連性が高い国内証券市場においては、昨年末からの世界的な株高傾向が続き、日経平均は一時23,000円台まで上昇いたしました。

こうした経済環境・証券市況を受けて、当連結会計年度においては、コーポレートガバナンス・コードを背景とした投資家への情報提供強化の動きがより幅広い企業に浸透し、上場会社の株主向けツールのビジュアル化や翻訳サービスなど、関連製品の売上が増加いたしました。また、投資信託や外国債券の目論見書など、金融商品関連の売上も増加いたしました。これらの増収が前連結会計年度の大型IPO受注の反動減等のマイナス要因を補った結果、当連結会計年度の連結売上高は前年同期比4.2%増の22,454百万円となり、「新中期経営計画2018」2年目の売上目標を上回りました。

売上原価は、制作体制の強化に伴う労務費の増加及び受注増に対応する外注加工費の増加等により前年同期比588百万円増加いたしました。これにより、売上原価率が前年同期比0.2ポイント増の59.7%となりました。この結果、売上総利益は前年同期比309百万円増（同3.5%増）の9,040百万円となりました。一方、販管費は、営業体制強化に伴う人員増等により、前年同期比135百万円増（同2.1%増）の6,503百万円となりました。販管費率は前年同期比0.5ポイント減の29.0%となりました。これらの結果、営業利益は前年同期比173百万円増（同7.4%増）の2,536百万円となりました。

投資事業組合運用益等を中心とした営業外収益375百万円と営業外費用23百万円を加減し、経常利益は前年同期比340百万円増（同13.4%増）の2,889百万円となりました。税金等調整前当期純利益は、特別利益475百万円及び特別損失629百万円を計上したことにより、前年同期比119百万円増（同4.6%増）の2,734百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比67百万円増（同3.8%増）の1,872百万円となりました。なお、これらの利益科目はすべて、「新中期経営計画2018」2年目の業績目標を上回っております。

当社グループの事業セグメントは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであります。取扱製品を区分した売上高の概況は、次のとおりであります。

<上場会社ディスクロージャー関連>

招集通知のカラー化と受注増に加えて、開示書類作成を支援するシステムサービス・アウトソーシングサービスの増収が寄与いたしました。これらの増収が決算関連書類の減収や前連結会計年度の大型IPO受注の反動減を上回り、上場会社ディスクロージャー関連の売上高は、前年同期比1.5%増の9,398百万円となりました。

<上場会社IR関連等>

英文IR（翻訳）サービスやIRサイト構築等のWebサービス、株主総会ビジュアル化サービス等の受注が増加いたしました。この結果、上場会社IR関連等の売上高は、前年同期比9.5%増の5,278百万円となりました。

<金融商品ディスクロージャー関連>

国内投資信託においてはシステムサービスを核とした営業活動を継続した結果、目論見書を中心とした受注が増加いたしました。また、外国債券も設定本数の増加と説明資料の拡充が寄与いたしました。これらの増収が前期好調であったJ-REIT市場のIPO・ファイナンスの反動減や外国投信の減収を上回り、金融商品ディスクロージャー関連の売上高は、前年同期比5.0%増の7,298百万円となりました。

<データベース関連>

データベース関連では、既存顧客の契約更新が好調に推移するとともに新規開拓も進展いたしました。一部サービスの終了による減収もあり、データベース関連の売上高は、前年同期比7.3%減の479百万円となりました。

(製品区分別売上)

区分	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)		増減 (印減)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
上場会社ディスクロージャー関連	9,263,868	43.0	9,398,374	41.9	134,505	1.5
上場会社IR関連等	4,821,871	22.4	5,278,313	23.5	456,441	9.5
金融商品ディスクロージャー関連	6,953,010	32.2	7,298,188	32.5	345,177	5.0
データベース関連	517,695	2.4	479,925	2.1	37,769	7.3
合計	21,556,446	100.0	22,454,801	100.0	898,355	4.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ777百万円増加し29,137百万円となりました。流動資産は1,161百万円増加し、17,633百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加998百万円、受取手形及び売掛金の増加187百万円及び有価証券の減少151百万円等であります。固定資産は383百万円減少し、11,503百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の減少248百万円、無形固定資産の減少422百万円、投資その他の資産の増加286百万円等であります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ707百万円増加し、7,667百万円となりました。流動負債は693百万円増加し、4,464百万円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加300百万円、未払法人税等の増加353百万円等であります。固定負債は14百万円増加し、3,202百万円となりました。主な要因は、退職給付に係る負債の増加369百万円及び長期借入金の減少300百万円等であります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ69百万円増加し、21,470百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益1,872百万円の計上による増加と剰余金の配当による減少740百万円及び自己株式の取得による減少1,282百万円等であります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ925百万円増加(前年同期比7.3%増)し、当連結会計年度末には13,613百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,326百万円(前年同期は2,397百万円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,734百万円に対し、非資金損益項目等の調整を加減した営業取引による収入4,030百万円、利息及び配当金の受取額53百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額753百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は326百万円(前年同期は564百万円の使用)となりました。収入の主な内訳は、有価証券の売却による収入550百万円、投有価証券の売却による収入582百万円、投資事業組合からの分配による収入233百万円等であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出109百万円、有形固定資産の取得による支出480百万円、無形固定資産の取得による支出624百万円、投資有価証券の取得による支出410百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,073百万円(前年同期は986百万円の使用)となりました。支出の主な内訳は、自己株式の取得による支出1,282百万円、配当金の支払額739百万円等であります。

生産、受注及び販売の実績

当社グループ（当社及び連結子会社3社）の事業セグメントは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであります。生産、受注及び販売の状況については、上場会社ディスクロージャー関連、上場会社IR関連等、金融商品ディスクロージャー関連、データベース関連の4製品区分で示しております。

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分別の名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
上場会社ディスクロージャー 関連 (千円)	9,398,374	101.5
上場会社IR関連等 (千円)	5,278,313	109.5
金融商品ディスクロージャー 関連 (千円)	7,298,188	105.0
データベース関連 (千円)	479,925	92.7
合計 (千円)	22,454,801	104.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分別の名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
上場会社ディスクロージャー 関連	9,609,139	102.8	2,087,655	111.2
上場会社IR関連等	5,289,083	106.4	808,370	101.4
金融商品ディスクロージャー 関連	7,536,247	106.2	1,480,151	119.2
データベース関連	478,494	92.5	181,697	99.2
合計	22,912,964	104.5	4,557,875	111.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分別の名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
上場会社ディスクロージャー 関連 (千円)	9,398,374	101.5
上場会社IR関連等 (千円)	5,278,313	109.5
金融商品ディスクロージャー 関連 (千円)	7,298,188	105.0
データベース関連 (千円)	479,925	92.7
合計 (千円)	22,454,801	104.2

- (注) 1. 主要な販売顧客については、該当するものではありません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

経営成績等の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は前年同期比898百万円増（同4.2%増）の22,454百万円となりました。その要因や市場背景を含めた各製品分野の特記事項についてご説明いたします。

< 上場会社ディスクロージャー関連 >

当分野の売上高は、前年同期比134百万円増（同1.5%増）の9,398百万円となりました。主たる増収要因は、招集通知のカラー化進展と受注増という質量両面でのサポート拡大に加えて、政府による「働き方改革」の推進も受けて、上場会社における開示実務の効率化ニーズが一層高まったことです。当社はこれを支援するシステムサービスの機能拡張・運用体制を強化するとともに、コンサルティングサービス・アウトソーシングサービスの提供体制を強化し、支援領域を拡大いたしました。

また、当社主力製品の顧客数に直結する重要な指標である国内上場会社数は、当連結会計年度末において約3,700社（前年同期比約40社増）と、4年連続で増加いたしました。お客様のニーズに対応するサービスの提供に取り組むことで、顧客数の増加に1社当たり売上高の増加を加えた当社の成長力の向上を図っております。

< 上場会社IR関連等 >

当分野の売上高は、前年同期比456百万円増（同9.5%増）の5,278百万円となりました。主たる増収要因は、コーポレートガバナンス・コードの導入などにより国内外の投資家との対話ニーズが高まり、これに対応するIR関連製品の受注が増加したことあります。

当分野においては、英文翻訳サービス、IRサイト構築等のWebサービス、株主総会のビジュアル化サービス等の受注が増加いたしました。この傾向は今後も継続すると想定されることから、当社ではこれらのサービスの制作体制の強化に取り組んでおります。

< 金融商品ディスクロージャー関連 >

当分野の売上高は、前年同期比345百万円増（同5.0%増）の7,298百万円となりました。主たる増収要因は、一部低迷も見られた国内投資信託市場の資金が流入に転じ、ファンドの設定本数が増加したことです。またこれに加えて外国債券市場も回復し、売上に寄与しました。

当社は当分野を今後も大きな成長が見込める領域と考えております。金融商品の運用業務・開示実務を効率化するシステムサービスの機能強化やアウトソーシングサービスの拡大、金融商品関連の販売用資料の受注拡大等、中長期的な成長につながるサービス領域の拡張に引き続き取り組みました。

< データベース関連 >

当分野の売上高は、前年同期比37百万円減（同7.3%減）の479百万円となりました。一部サービスの終了があったものの、主要サービス「eol」を中心としたデータベースの機能強化を行い、既存顧客の契約更新と新規受注が順調に推移いたしました。

当連結会計年度が4.2%の増収となったのに対し、営業利益が7.4%の増益となった要因についてご説明いたします。

当社では、受注増やサービス領域の拡張に対応する体制強化を行う一方で、全社的なコストの削減や、新型の印刷設備の導入や業務改善等による生産性の向上に努めております。当連結会計年度においては受注増に対応する外注費の増加や人員増等はあったものの、これらの取り組みが寄与し、当連結会計年度の売上原価率は59.7%と、前連結会計年度比0.2ポイント増に留まり、販管費率は前年同期比0.5ポイント減の29.0%に改善されました。

これらの結果、営業利益は2,536百万円（前年同期比7.4%増）となり、営業利益率は前年同期比0.3ポイント増の11.3%となりました。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、主に設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は772百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は13,613百万円となっております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、平成31年3月期を最終年度とする3ヵ年計画「新中期経営計画2018」を推進しており、同計画において売上高230億円、営業利益28億円、営業利益率12%以上、ROE 9%以上を最終年度に達成すべき数値目標として定めております。

同計画の1年目、2年目までについては全ての数値目標を達成してまいりましたが、最終年度についても達成すべく、業績および資本効率の向上に取り組んでまいります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資総額は908百万円であります。その主なものは、開示業務支援システム等の開発費用647百万円であります。

なお、当社グループ（当社及び連結子会社3社）の事業セグメントは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の設備の状況の記載はしていません。また、当連結会計年度中において、重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

（1）提出会社

（平成30年3月31日現在）

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
		有形固定資産				無形固定資産 ソフトウェア (千円)		
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)			
本社 (東京都港区)	販売設備	113,708	8,875	-	133,688	1,695,139	1,951,410	517 [113]
戸田工場 (埼玉県戸田市)	製版設備 印刷設備 製本設備	935,967	675,419	1,379,367 (4,255.29)	9,795	-	3,000,548	112 [39]
大阪支店 (大阪府中央区)	販売設備	15,535	2,977	-	3,155	-	21,667	72 [21]
名古屋営業所他3営業所 (名古屋市中区他)	販売設備	14,258	2,437	-	8,842	-	25,538	23 [4]
(株)アスプロコミュニケー ションズ内 (富山県富山市)	文字処理加 工用設備	1,993	-	-	57,025	-	59,018	- -

（2）国内子会社

（平成30年3月31日現在）

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
			有形固定資産				無形固定資産 ソフトウェア (千円)		
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)			
(株)アスプロコミュニ ケーションズ	本社 (富山県 富山市)	文字処 理加工 用設備	372,643	-	672,508 (34,551.12)	31,085	15,716	1,091,954	297 [112]
日本財務翻訳(株)	本社 (東京都 港区)	事務用 機器	18,097	-	-	5,270	30,015	53,383	38 [38]

(3) 在外子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			有形固定資産				合計 (千円)		
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)			無形固定資産 ソフトウェア (千円)
台湾普羅納克廈斯 股份有限公司	本社 (台湾 台北市)	事務用 機器	4,582	-	-	5,936	1,940	12,458	15 [3]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品等であります。
 なお、金額には消費税等を含めておりません。
 2. 従業員数のうち [3] は、平均臨時雇用者数を外書しております。
 3. 上記の他、連結会社以外の者へ賃貸している土地186,322千円があります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設
 該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の改修
 該当事項はありません。
- (3) 重要な設備の除却及び売却
 該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	139,500,000
計	139,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,444,451	30,716,688	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	33,444,451	30,716,688		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年5月31日 (注)1	1,000,000	36,327,700	-	3,058,650	-	4,683,596
平成27年5月15日 (注)1	2,883,249	33,444,451	-	3,058,650	-	4,683,596

(注)1. 自己株式の消却による減少であります。

2. 平成30年5月15日をもって自己株式の消却を行っており、発行済株式総数が2,727,763株減少しております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	20	26	85	73	3	11,261	11,468	-
所有株式数(単元)	-	24,359	1,430	11,177	51,881	3	245,498	334,348	9,651
所有株式数の割合(%)	-	7.28	0.43	3.34	15.52	0.00	73.43	100.00	-

(注) 1. 自己株式5,727,763株は、「個人その他」に57,277単元、「単元未満株式の状況」に63株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ113単元及び64株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
上野 守生	東京都港区	7,262	26.20
上野 誠子	東京都港区	1,410	5.09
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	1,245	4.49
プロネクサス社員持株会	東京都港区海岸一丁目2番20号	1,155	4.17
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	1,067	3.85
上野 吉生	埼玉県さいたま市南区	796	2.87
上野 剛史	東京都港区	730	2.64
峯戸松 明子	東京都港区	729	2.63
岡田 達也	東京都港区	563	2.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	540	1.95
計	-	15,501	55.93

(注) 1. 上記のほか、自己株式が5,727千株あります。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 540千株

3. 平成28年4月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、フィデリティ投信株式会社が平成28年3月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	フィデリティ投信株式会社
住所	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー
保有株券等の数	株式 2,843,700株
株券等保有割合	8.50%

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,727,700	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,707,100	277,071	同上
単元未満株式	普通株式 9,651	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	33,444,451	-	-
総株主の議決権	-	277,071	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,300株含まれております。
また、議決権の数の欄には、当該株式に係る議決権113個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社プロネクサス	東京都港区海岸一丁目2番20号	5,727,700	-	5,727,700	17.13
計	-	5,727,700	-	5,727,700	17.13

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年1月31日)での決議状況 (取得期間 平成29年2月1日～平成29年6月30日)	800,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	475,400	598,847,100
当事業年度における取得自己株式	298,700	401,028,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	25,900	124,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	3.24	0.01
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合 (%)	3.24	0.01

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成30年1月31日)での決議状況 (取得期間 平成30年2月1日)	600,000	881,400,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	600,000	881,400,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合 (%)	-	-

(注) 東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による取得であります。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	43	56,717
当期間における取得自己株式	47	63,544

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	2,727,763	2,546,950,501
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	5,727,763	-	3,000,047	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題と認識し、安定配当をベースに業績及び経営環境等を総合的に加味した配当の継続を基本方針とし、原則30%以上の連結配当性向を基準としております。

当事業年度の配当金につきましては、中間配当は13円、期末配当は15円とし、年間で28円といたしました(連結配当性向42.2%)。

配当支払い回数につきましては、中間期末日、期末日を基準日とした年2回を継続する方針であります。また、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

内部留保資金につきましては、設備投資等の資金需要に備える所存であります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年10月31日 取締役会決議	368	13
平成30年5月17日 取締役会決議	415	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	842	847	1,320	1,327	1,610
最低(円)	553	677	747	915	1,205

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,412	1,392	1,605	1,610	1,522	1,358
最低(円)	1,307	1,311	1,341	1,455	1,290	1,225

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性13名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		上野 守生	昭和14年11月5日生	昭和41年1月 当社入社 当社常務取締役 昭和51年1月 当社代表取締役社長 平成20年6月 当社代表取締役社長兼CEO(最高経営責任者) 平成22年6月 当社代表取締役会長 平成25年4月 日本財務翻訳株式会社代表取締役会長(現任) 平成27年6月 当社取締役会長(現任)	(注)4	7,262
代表取締役 社長		上野 剛史	昭和45年1月30日生	平成9年6月 当社入社 平成11年10月 当社営業本部電子開示推進室長 平成12年6月 当社取締役 平成16年4月 当社常務取締役 平成17年6月 当社専務取締役 平成19年6月 当社取締役副社長 平成20年6月 当社代表取締役副社長兼COO(最高執行責任者) 平成22年5月 株式会社アスプロコミュニケーションズ代表取締役社長(現任) 平成22年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成26年7月 台湾普羅納克慶斯股份有限公司董事長(現任)	(注)4	730
取締役	専務執行役員 営業本部長	渡辺 八男	昭和28年1月21日生	昭和48年3月 当社入社 平成11年4月 当社営業本部カスタマサービス部長 平成12年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成20年4月 当社常務取締役 ディスクロージャー営業本部長 平成20年6月 当社取締役専務執行役員 営業本部長(現任)	(注)4	104
取締役	常務執行役員 製造本部長兼 品質管理部、 NAPS推進 室担当	川口 誠	昭和31年3月2日生	昭和51年4月 当社入社 平成18年6月 当社取締役 ディスクロージャー営業本部DTP制作部長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 カスタマサービス本部長 平成23年4月 当社取締役常務執行役員 制作本部長兼制作部長 平成25年6月 当社取締役常務執行役員 製造本部長兼品質管理部、NAPS 推進室担当(現任)	(注)4	63

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 業務改革システム本部長	瀧 正英	昭和34年5月9日生	平成9年12月 当社入社 営業本部情報システム部長 平成18年6月 当社取締役 情報システム室長 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 情報システム本部長兼ISO推進 室(I SMS)担当 平成24年4月 当社取締役常務執行役員 情報システム本部長兼品質管理部 担当 平成26年6月 当社取締役常務執行役員 情報システム本部長 平成29年4月 当社取締役常務執行役員 業務改革システム本部長(現任)	(注)4	36
取締役	常務執行役員 管理本部長兼 法務・コンプライアンス室 長	藤澤 賢二	昭和33年7月18日生	平成23年4月 株式会社タイトー 総務人事本部長 平成26年4月 当社入社 管理本部副本部長 平成26年10月 当社管理本部副本部長兼法務・コ ンプライアンス室長 平成27年6月 当社取締役常務執行役員 管理本部長兼法務・コンプライ アンス室長(現任)	(注)4	7
取締役	執行役員 社長室長兼グ ループ企業担 当	大和田 雅博	昭和27年9月22日生	平成13年2月 当社入社 平成14年4月 当社営業本部総合企画室長 平成15年5月 当社社長室長 平成18年6月 当社取締役 社長室長 平成19年7月 当社取締役 社長室長兼グループ企業担当、法 務・コンプライアンス室担当 平成20年6月 当社取締役執行役員 社長室長兼グループ企業担当、法 務・コンプライアンス室担当、内 部統制推進室担当 平成22年4月 当社取締役執行役員 社長室長兼グループ企業担当(現 任)	(注)4	28
取締役		長妻 貴嗣	昭和40年5月21日生	平成4年4月 日本アイ・ピー・エム株式会社入 社 平成6年1月 三協フロンテア株式会社入社 平成7年6月 同社取締役経営企画部長兼営業本 部地方ブロック統括 平成8年6月 同社専務取締役経営企画部長 平成13年6月 同社代表取締役専務営業推進本部 長 平成14年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成28年6月 当社社外取締役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		清水 謙	昭和43年6月23日生	平成4年4月 株式会社さくら銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成10年5月 株式会社ダブリュー・ディー・アイホールディング(現株式会社WDI)入社 同社取締役 平成15年4月 同社代表取締役社長(現任) 平成30年6月 当社社外取締役(現任)	(注)4	-
常勤監査役		林田 英美	昭和29年3月14日生	平成18年1月 当社入社 平成18年6月 当社経理部長 平成20年6月 当社執行役員管理本部経理部長 平成30年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	10
常勤監査役		中川 幸三	昭和26年3月5日生	昭和55年11月 デロイト・ハスキンス・アンド・セルズ公認会計士共同事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所 昭和60年2月 公認会計士登録(現任) 平成23年10月 中川幸三公認会計士事務所所長(現任) 平成23年12月 税理士登録(現任) 中川幸三税理士事務所所長(現任) 平成24年6月 当社常勤社外監査役(現任) 平成27年6月 キーコーヒー株式会社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)6	5
監査役		竹内 洋	昭和24年7月14日生	昭和48年4月 大蔵省(現財務省)入省 平成14年7月 同省関東財務局長 平成17年8月 同省関税局長 平成18年8月 日本政策投資銀行理事 平成20年10月 株式会社日本政策投資銀行取締役常務執行役員 平成25年6月 清水建設株式会社社外取締役(現任) 平成26年6月 当社社外監査役(現任) 平成28年2月 オールニッポン・アセットマネジメント株式会社代表取締役社長(現任)	(注)6	-
監査役		須藤 修	昭和27年1月24日生	昭和55年4月 弁護士登録(現任) 平成11年6月 須藤・高井法律事務所パートナー 平成17年9月 株式会社バンダイナムコホールディングス社外監査役(現任) 平成23年6月 三井倉庫株式会社(現三井倉庫ホールディングス株式会社)社外監査役(現任) 平成28年5月 須藤綜合法律事務所パートナー(現任) 平成28年6月 当社社外監査役(現任) 京浜急行電鉄株式会社社外監査役(現任)	(注)6	-
計						8,248

- (注) 1. 代表取締役社長上野剛史は、取締役会長上野守生の長男であります。
2. 取締役長妻貴嗣及び清水謙は、社外取締役であります。
3. 監査役中川幸三、竹内洋及び須藤修は、社外監査役であります。
4. 平成30年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成30年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社は、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、経営管理体制の一層の強化を図るべく、平成20年6月24日付で執行役員制度を導入しております。取締役を兼務している者を除いた執行役員の状況は以下のとおりであります。

(所属本部順)

氏名	職名
杉原 信好	常務執行役員 営業本部ディスクロージャー事業部長兼金融ディスクロージャー営業部長
松浦 茂樹	執行役員 営業本部ディスクロージャー事業部営業第2部、営業第3部、営業第4部、営業第5部、営業第6部担当兼営業第1部長
堀内 英男	執行役員 営業本部ディスクロージャー事業部営業開発部長
林 清隆	執行役員 営業本部ディスクロージャー事業部営業第7部、営業第8部担当
鹿倉 一志	執行役員 営業本部ディスクロージャー事業部名古屋営業所長
伊藤 直司	執行役員 営業本部ディスクロージャー事業部IRソリューション部、イベント制作部担当兼IRコンサルティング部長
石橋 正明	常務執行役員 営業本部大阪支店長
塩津 裕一	常務執行役員 営業本部ファイナンシャル事業部長
小澤 則夫	執行役員 営業本部ファイナンシャル事業部金融ソリューション営業部長
安藤 誠	執行役員 営業本部ディスクロージャー相談部担当
森貞 裕文	執行役員 営業本部システムコンサルティング事業部長兼システム開発・運用部長
佐藤 信寿	常務執行役員 製造本部ドキュメントサポートセンター長
高久 清	執行役員 製造本部戸田工場長
水沼 久雄	常務執行役員 ディスクロージャー制度調査室長兼プロネクサス総合研究所理事長
水野 秀雄	執行役員 業務改革システム本部データベース事業部長
黒岩 浩明	執行役員 管理本部総務部長
千野 忠俊	執行役員 管理本部経理部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、経営を効率化し、経営責任を適切・公正に遂行するため、絶えず実効性の面から経営管理体制の見直しと改善に努めております。

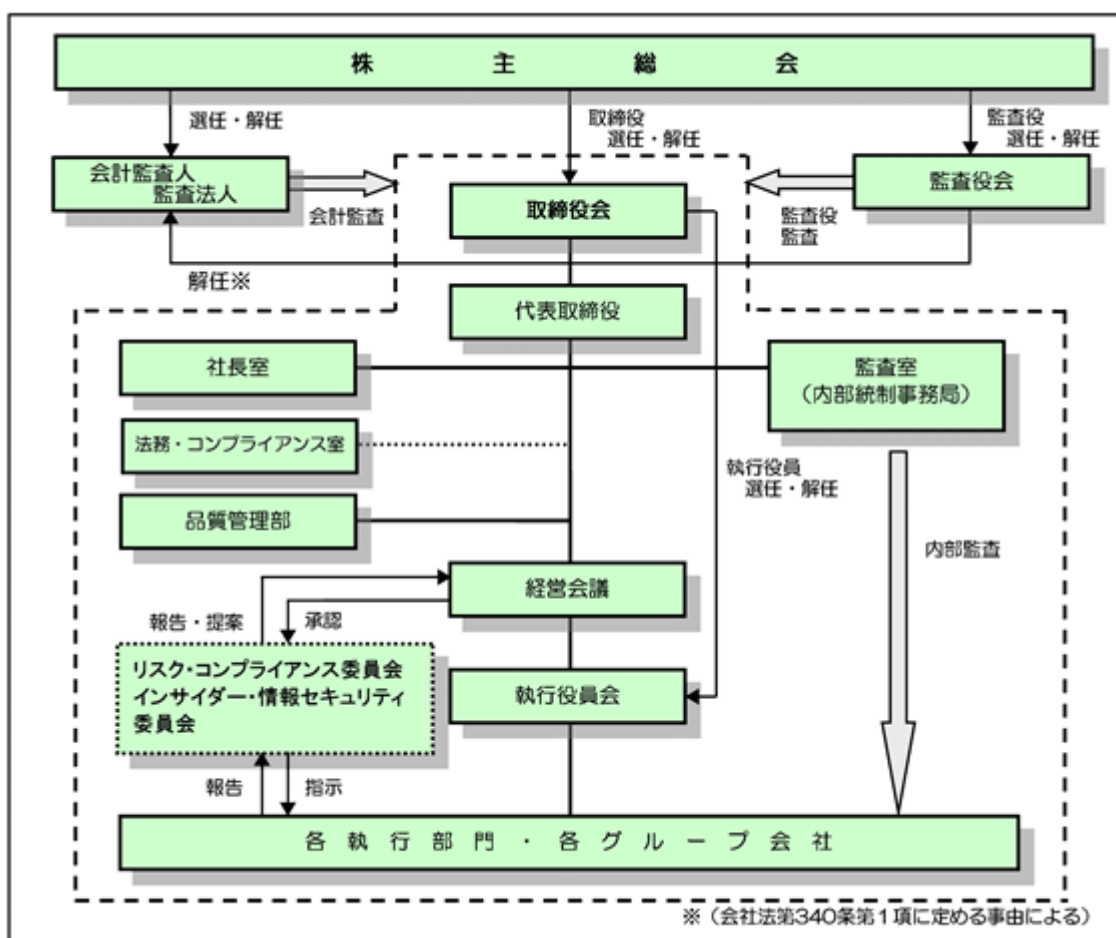
また、タイムリーかつ正確な経営情報の開示に努め、経営活動に対する監視・チェック機能の強化、透明性の向上、コンプライアンス及びリスク管理の徹底を図り、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことを経営上の最重要課題のひとつと位置付けております。

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

- ・当社は、監査役設置会社であり、取締役9名（うち社外取締役2名）、監査役4名（うち社外監査役3名）を選任しております。
- ・取締役会は、当社の経営に関わる重要事項の審議並びに意思決定、会社の事業、経営全般に対する監督を行います。
- ・当社は、経営と執行の分離の観点から執行役員制度を導入し、執行役員は、取締役会が定める組織規程及び職務権限規程に基づき、所管する各部門の業務を執行します。
- ・取締役会は、中期経営計画及び年度計画を定め、当社として達成すべき目標を明確化するとともに、各執行役員の所管する部門ごとに業績目標を明確化し、その進捗を執行役員会で定期的に報告させ、執行役員の業務執行を監督します。
- ・業務執行に関する重要事項の審議・決定及び取締役会の事前審議機関として、社内取締役及び常務執行役員以上で構成する経営会議を原則毎週1回開催し、各部門の業務執行、予算執行の適正化並びに意思決定の迅速化を図ります。
- ・当社は、これらの企業統治に関する考え方や枠組みを示すことを通じて、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図ることを目的とした「プロネクサス コーポレートガバナンス・ガイドライン」を平成27年11月13日に制定いたしました。

（平成30年6月28日現在）



ロ．前項記載の企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を取締役会が持つことにより、経営効率の向上と的確かつ戦略的な経営判断が可能な経営体制をとっております。さらに取締役会に対する十分な監視機能を発揮するため、社外取締役2名を選任するとともに、監査役4名中の3名を社外監査役としています。社外取締役は、長年にわたる企業経営に基づく見識をもとに、取締役会に対して的確な提言と監視機能を果たしています。さらに、社外監査役はそれぞれ高い専門性を有し、その専門的見地からの確な経営監視を実行しております。また、社外取締役及び社外監査役の5名はそれぞれ、当社との人的関係、資本的關係、または取引関係その他の利害関係において当社の一般株主との利益相反が生じるおそれなく、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。これらの体制により、十分なコーポレート・ガバナンスを構築しております。

ハ．内部統制システム、リスク管理体制及び子会社の業務の適正を確保するための体制の整備の状況

当社は取締役会において以下のとおり「内部統制システムの基本方針」を決議しております。

- (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - a．当社の社会的責任及び企業倫理を果たすため、経営理念に基づく「社会・環境行動基準」を定め、当社の役員及び従業員（以下、社員等という。）に周知徹底させる。
 - b．全社のコンプライアンスを推進するため、法務・コンプライアンス室を設置し、関連規程を整備するとともに、社員等に対し、マニュアルの配布・教育等を定期的に行うことで、コンプライアンスに対する意識の維持・向上を図る。
 - c．第三者機関による内部通報制度を導入し、不正行為等の早期発見、是正に努める。
 - d．市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関係を持たず、毅然とした態度で対応する。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る重要な意思決定及び報告等に関する情報は、「文書管理規程」等社内規程に基づき、保存及び管理するものとする。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - a．当社は、「リスク管理規程」に基づき、経営に重大な影響を及ぼすおそれのあるリスクに対し、未然防止、再発防止及び迅速な対応に努めるものとする。
 - b．社員等は、リスクを認識した際、その情報内容及び入手先等の情報を迅速かつ正確にリスク管理統括部門である総務部へ報告する。
 - c．自然災害など緊急かつ重大なリスク発生時に、早期の事業再開及び可能な限りのリスク低減を目的として「事業継続管理規程」を定め、当社事業の継続を確保するための体制を整備する。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - a．取締役会は、当社の経営に関わる重要事項の審議並びに意思決定、会社の事業、経営全般に対する監督を行う。
 - b．当社は、経営と執行の分離の観点から執行役員制度を導入し、執行役員は、取締役会が定める組織規程及び職務権限規程に基づき、所管する各部門の業務を執行する。
 - c．取締役会は、中期経営計画及び年度計画を定め、当社として達成すべき目標を明確化するとともに、各執行役員の所管する部門ごとに業績目標を明確化し、その進捗を執行役員会で定期的に報告させ、執行役員の業務執行を監督する。
 - d．業務執行に関する重要事項の審議・決定及び取締役会の事前審議機関として、社内取締役及び常務執行役員以上で構成する経営会議を原則毎週1回開催し、各部門の業務執行、予算執行の適正化並びに意思決定の迅速化を図る。
- (5) 会社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - a．当社は、経営理念及び「社会・環境行動基準」に基づき、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努める。
 - b．当社は「関係会社管理規程」に基づき、各グループ会社の状況に応じて必要な管理を行う。また、各グループ会社の経営成績その他の重要な情報について、当社への定期的な報告を義務付ける。
 - c．内部監査部門は、各グループ会社の業務の状況について、定期的に監査を行う。
- (6) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項
 - a．当社は、監査役がその職務を補助すべき使用人をおくことを求めた場合、必要な人員を配置する。また、当該使用人は監査役の指揮命令に従うものとし、取締役からの指揮は受けないものとする。
 - b．当該使用人の人事異動、人事評価及び懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとする。

- (7) 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- a . 当社及び子会社の社員等は、会社に重大な損失を与える事項が発生し、もしくは発生するおそれがあるとき、または社員等による違法もしくは不正な行為を発見したときは、しかるべき手順に基づき、速やかに監査役に報告する。
 - b . 監査役は、必要に応じて業務執行に関する報告、説明または関係資料の提出を当社及び子会社の社員等に求めることができる。
- (8) 上記(7)の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 社員等からの監査役への通報については、法令等に従い通報内容を秘密として保持するとともに、当該通報者に対する不利益な取扱いを禁止する。
- (9) 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- a . 当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等を請求したときは、担当部門において必要でない認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。
 - b . 監査役が職務執行に必要であると判断した場合、弁護士、公認会計士等の専門家に意見・アドバイスを依頼するなど必要な監査費用を認める。
- (10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a . 社員等の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努める。
 - b . 社長との定期的な会議（意見交換会など）を開催し、また内部監査部門との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

ホ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、「社会・環境行動基準」において、暴力団対策法等の趣旨に則り、反社会的勢力からの不当な要求に応じたり、反社会的勢力を利用するなどの行為を行わないことを遵守事項として定めております。

ヘ．反社会的勢力排除に向けた体制の整備状況

- (1) 対応統括部署及び不当要求防止責任者の設置状況
- 当社は不当要求に対する対応統括部署として、本社総務部が中心となり担当しております。また、全社に係る不当要求防止責任者は総務部長が担当し、各支店・営業所等の事業場については、各拠点の総務部門の責任者あるいは所長等が各事業場の責任者を兼ねております。
- (2) 外部の専門機関との連携状況
- 管轄警察署担当係官並びに弁護士等の専門家とは、平素から緊密な連携を保ち、相談、助言、指導等を受けております。
- (3) 反社会的勢力排除に関する情報の収集・管理状況
- 当社は、公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会及び管轄警察特殊暴力防止対策協議会に加入し、これらの主催する講習会等に積極的に参加し、情報収集にあたるほか管轄警察署及び同担当係官との連携により得られた情報に基づき、反社会的勢力に関する最新情報を総務部において管理しております。
- (4) 今後の整備に係る課題
- 当社は、対応統括部署とコンプライアンス推進部門が連携し、対応マニュアルの整備と教育、研修活動を平成20年度より実施しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査体制は、代表取締役社長直属の「監査室」（5名）を設置し、法令遵守、内部統制の有効性と効率性、財務内容の適正開示、リスクマネジメントの検証等について、各部門、工場、グループ会社などの監査を定期的実施し、チェック・指導する体制をとっております。また、財務報告に係る内部統制監査を担当部門と協議、連携の上実行するほか、監査役会及び会計監査人並びに法務・コンプライアンス室と必要の都度、相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

監査役会は4名のうち3名が社外監査役であり、専門性があり、当社の経営をその専門的知識や経験から監視、監査できる人材を選任しております。各監査役は、監査役会が定めた監査計画、監査の方針、業務分担などに従い、取締役の職務の執行を監査しております。なお監査役は、定例の監査役会において、相互に職務の状況について報告を行うことにより監査業務の認識を共有化しております。監査役、監査室及び会計監査人は、各々の監査計画や監査状況に関して定期的に、または必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、有限責任監査法人トーマツに委嘱し、継続して会社法監査及び金融商品取引法監査を受けており、当社は正確かつ迅速な経営情報・財務情報の提供に配慮しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：津田 良洋、宇治川 雄士

なお、監査年数は7年を経過していないため、記載を省略しております。

また、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他10名であります。

監査役会及び監査室とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役の長妻貴嗣氏は、現在三協フロンテア株式会社の代表取締役社長を務めており、企業経営における豊富な経験や見識を客観的立場から当社経営に活かしていただくことにより、取締役会の監督機能強化に貢献いただいております。

社外取締役の清水謙氏は、現在株式会社WDIの代表取締役社長を務めており、北米やアジア諸国など幅広い地域でのマネジメントに関する豊富な経験を有しております。そうした経営者としての経験とグローバルな視点から、当社経営に対し適切な助言をいただくことで、グループガバナンスのさらなる強化が期待できることから、社外取締役として選任しております。

なお、三協フロンテア株式会社および株式会社WDIは当社と営業上の取引関係がありますが、その額は僅少であり、長妻貴嗣氏および清水謙氏と当社との間に、人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断していることから、両氏を社外取締役として選任しております。

社外監査役の中川幸三氏は、30年以上にわたる公認会計士及び監査法人代表社員としての経験のなかで多数の企業の会計監査を行い、今後も中立的な立場から経営監視能力を十分に発揮することが期待できることから、社外監査役として選任しております。また、同氏は当社と監査契約を締結している有限責任監査法人トーマツに過去勤務しておりましたが、現在は退職しており、当社の一般株主との利益相反が生じるおそれはないものと判断しております。

社外監査役の竹内洋氏は、財務省関東財務局長、株式会社日本政策投資銀行取締役など、当社事業と関連性の高い分野での経験を有しており、その専門的な経験や幅広い見識から経営監視能力を十分に発揮することが期待できることから、社外監査役として選任しております。

社外監査役の須藤修氏は、会社法をはじめとした企業法務全般に精通しており、上場企業の社外役員としての豊富な経験を有しています。これらの専門的知識・経験等を活かし、当社の監査体制の強化が期待できることから、社外監査役として選任しております。

なお、社外取締役2名及び社外監査役3名はそれぞれ、当社との人的関係、資本的関係、または取引関係その他の利害関係において当社の一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

なお、当事業年度は、定例取締役会を12回、臨時取締役会を5回開催し、社外取締役の出席率は94%、社外監査役の出席率は88%となっております。監査役会は14回開催し、社外監査役の出席率は93%となっております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、東京証券取引所の企業行動規範に定める独立性の基準に照らして一般株主と利益相反が生じるおそれがない者で、かつ、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった役割が期待できる者を選任しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役が、独立した立場から経営への監督と監視を的確かつ有効に実行できる体制を構築するため、内部監査部門との連携のもと、必要の都度、経営に関わる必要な資料の提供や事情説明を行う体制をとっております。また、その体制をスムーズに進行させるため、常勤監査役が内部監査部門と密に連携することで社内各部門からの十分な情報収集を行っております。これらを通して社外取締役、社外監査役の独立した活動を支援しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	187,809	187,809	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	15,100	15,100	-	-	-	1
社外役員	38,600	38,600	-	-	-	5

ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬等の額は、各取締役の職責及び経営への貢献度に応じた報酬と、役位に応じた報酬、また会社業績や各取締役の成果に連動して算定する報酬とを組み合わせることを基本としております。なお、取締役の退職慰労金制度は業績連動の観点から平成20年6月に廃止しております。監査役報酬額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、常勤監査役と非常勤監査役の別、社内監査役と社外監査役の別、業務の分担等を勘案し、監査役の協議により決定しております。なお、監査役の退職慰労金制度は平成28年6月に廃止しております。また、役員持株会を設け、役員の自社株式購入を奨励しております。これらの施策によって、企業業績への役員責任を明確化するとともに、業績向上への貢献を促進しております。役員報酬等の算定方法の決定に関しては、取締役会での承認を得ることとしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

50銘柄 1,763,312千円

なお、当事業年度において、当社が保有する保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)共立メンテナンス	126,240	418,485	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
松竹(株)	228,000	298,908	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)ビジネスブレイン太田昭和	250,000	250,250	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
協和発酵キリン(株)	76,000	133,912	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
東海旅客鉄道(株)	6,000	108,840	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
岩塚製菓(株)	22,000	98,340	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)ソディック	70,298	77,328	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)丹青社	73,670	72,418	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
A N Aホールディングス(株)	66,714	22,669	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
ヤマトホ-ルディングス(株)	8,575	20,002	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
イオン(株)	9,986	16,228	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	78,780	16,071	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)スパンクリートコーポレーション	25,200	7,686	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,740	7,514	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
オイレス工業(株)	2,984	6,123	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
積水ハウス(株)	3,250	5,950	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)安藤・間	6,989	5,234	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)やまびこ	3,284	4,282	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)東京TYフィナンシャルグループ	1,000	3,335	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
京王電鉄(株)	3,690	3,254	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
丸三証券(株)	3,307	3,035	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)アドバンスクリエイト	1,071	2,046	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
第一生命ホールディングス(株)	1,000	1,996	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
クリナップ(株)	2,420	1,984	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)イクヨ	11,500	1,886	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
理研計器(株)	1,100	1,863	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
レンゴー(株)	2,699	1,735	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
ホーチキ(株)	1,100	1,602	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
凸版印刷(株)	1,308	1,484	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
常盤興産(株)	882	1,417	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ビジネスブレイン太田昭和	250,000	555,250	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
松竹(株)	22,800	344,052	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
協和発酵キリン(株)	76,000	177,612	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
東海旅客鉄道(株)	6,000	120,780	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
岩塚製菓(株)	22,000	116,600	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)ソディック	72,081	100,409	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)丹青社	75,535	98,195	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
ANAホールディングス(株)	6,992	28,793	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
ヤマトホールディングス(株)	8,809	23,505	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
イオン(株)	12,194	23,161	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	78,780	15,078	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)スパンクリートコーポレーション	25,200	12,146	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,740	7,485	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
オイレス工業(株)	2,984	6,758	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
積水ハウス(株)	3,250	6,311	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)安藤・間	7,291	5,840	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)やまびこ	3,284	4,568	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
京王電鉄(株)	820	3,727	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
丸三証券(株)	3,307	3,336	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
理研計器(株)	1,100	2,549	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)東京きらぼしフィナンシャルグループ	1,000	2,531	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
レンゴー(株)	2,699	2,480	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)アドバンスクリエイト	1,154	2,286	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
ホーチキ(株)	1,100	2,190	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
クリナップ(株)	2,420	1,972	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
常磐興産(株)	1,021	1,951	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
第一生命ホールディングス(株)	1,000	1,942	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)イクヨ	1,150	1,749	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
片倉工業(株)	1,000	1,381	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
本州化学工業(株)	1,000	1,316	営業上の取引関係の維持・強化を目的として保有しております。

なお、前事業年度及び当事業年度において、当社が保有するみなし保有株式はありません。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当及び自己株式の取得等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により行うことができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策及び株主への機動的な利益還元を図ることを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000	4,600	28,000	10,000
連結子会社	-	-	-	-
計	26,000	4,600	28,000	10,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、IFRS(国際財務報告基準)に関する助言等を有限責任監査法人トーマツより受けたものであります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、IFRS(国際財務報告基準)に関する助言等を有限責任監査法人トーマツより受けたものであります。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、定期的に監査法人の主催するセミナーに参加する等を行っております。

また、当社は事業会社並びに金融商品のディスクロージャー・IR実務支援に特化した専門会社であり、その専門性を有する社内組織と必要の都度相互の情報交換を行う等連携を密にして、専門性の維持に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,737,937	11,736,114
受取手形及び売掛金	2,020,425	2,208,288
有価証券	2,751,182	2,599,977
仕掛品	435,571	431,937
原材料及び貯蔵品	8,999	12,009
繰延税金資産	306,424	368,639
その他	212,847	277,050
貸倒引当金	1,024	450
流動資産合計	16,472,363	17,633,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,023,768	3,143,655
減価償却累計額	1,551,720	1,641,932
建物及び構築物(純額)	1,472,048	1,501,722
機械装置及び運搬具	1,824,689	1,806,201
減価償却累計額	1,042,975	1,116,492
機械装置及び運搬具(純額)	781,714	689,709
土地	2,237,050	2,050,727
その他	812,380	861,484
減価償却累計額	552,592	601,282
その他(純額)	259,787	260,201
有形固定資産合計	4,750,601	4,502,360
無形固定資産		
ソフトウェア	2,000,660	1,599,865
その他	162,650	141,056
無形固定資産合計	2,163,310	1,740,921
投資その他の資産		
投資有価証券	3,792,051	3,788,594
繰延税金資産	265,406	324,670
その他	939,741	1,170,764
貸倒引当金	23,417	23,456
投資その他の資産合計	4,973,781	5,260,572
固定資産合計	11,887,692	11,503,855
資産合計	28,360,056	29,137,422

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	742,819	742,761
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	-	300,000
未払法人税等	373,480	726,751
賞与引当金	573,990	604,930
その他	2,031,234	2,040,214
流動負債合計	3,771,524	4,464,657
固定負債		
長期借入金	600,000	300,000
繰延税金負債	572,942	526,663
役員退職慰労引当金	11,083	2,250
退職給付に係る負債	1,692,599	2,062,381
その他	311,827	311,464
固定負債合計	3,188,452	3,202,758
負債合計	6,959,977	7,667,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,058,650	3,058,650
資本剰余金	4,683,596	4,683,596
利益剰余金	17,236,350	18,368,643
自己株式	4,065,587	5,348,073
株主資本合計	20,913,009	20,762,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	647,289	766,438
為替換算調整勘定	6,885	9,418
退職給付に係る調整累計額	153,334	49,830
その他の包括利益累計額合計	487,070	707,189
純資産合計	21,400,079	21,470,006
負債純資産合計	28,360,056	29,137,422

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	21,556,446	22,454,801
売上原価	12,825,697	13,414,424
売上総利益	8,730,749	9,040,377
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,596,744	2,620,801
賞与引当金繰入額	274,580	282,505
退職給付費用	208,449	197,767
役員退職慰労引当金繰入額	3,533	1,666
福利厚生費	641,793	648,405
賃借料	599,842	601,727
その他	2,042,825	2,150,540
販売費及び一般管理費合計	6,367,768	6,503,414
営業利益	2,362,980	2,536,962
営業外収益		
受取利息	2,858	1,894
受取配当金	25,211	32,208
持分法による投資利益	34,402	37,194
投資事業組合運用益	75,225	241,389
その他	69,939	63,008
営業外収益合計	207,637	375,696
営業外費用		
支払利息	3,002	4,443
設備賃貸費用	3,576	3,577
固定資産処分損	1,938	9,989
その他	13,288	5,222
営業外費用合計	21,806	23,232
経常利益	2,548,811	2,889,426
特別利益		
投資有価証券売却益	92,233	475,271
特別利益合計	92,233	475,271
特別損失		
固定資産売却損	1 25,541	-
減損損失	-	2 152,325
投資有価証券評価損	-	154,840
退職給付費用	-	322,570
特別損失合計	25,541	629,736
税金等調整前当期純利益	2,615,503	2,734,960
法人税、住民税及び事業税	922,464	1,126,512
法人税等調整額	111,440	263,962
法人税等合計	811,024	862,549
当期純利益	1,804,479	1,872,411
親会社株主に帰属する当期純利益	1,804,479	1,872,411

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,804,479	1,872,411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116,947	119,148
為替換算調整勘定	10,227	2,533
退職給付に係る調整額	141,951	103,504
その他の包括利益合計	14,776	220,119
包括利益	1,819,255	2,092,530
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,819,255	2,092,530
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,058,650	4,683,596	16,104,331	3,466,705	20,379,873
当期変動額					
剰余金の配当			639,998		639,998
親会社株主に帰属する当期純利益			1,804,479		1,804,479
自己株式の取得				598,950	598,950
自己株式の処分				67	67
持分法の適用範囲の変動			32,461		32,461
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,132,018	598,882	533,135
当期末残高	3,058,650	4,683,596	17,236,350	4,065,587	20,913,009

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	764,237	3,341	295,285	472,293	20,852,166
当期変動額					
剰余金の配当					639,998
親会社株主に帰属する当期純利益					1,804,479
自己株式の取得					598,950
自己株式の処分					67
持分法の適用範囲の変動					32,461
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,947	10,227	141,951	14,776	14,776
当期変動額合計	116,947	10,227	141,951	14,776	547,912
当期末残高	647,289	6,885	153,334	487,070	21,400,079

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,058,650	4,683,596	17,236,350	4,065,587	20,913,009
当期変動額					
剰余金の配当			740,117		740,117
親会社株主に帰属する当期純利益			1,872,411		1,872,411
自己株式の取得				1,282,485	1,282,485
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,132,293	1,282,485	150,192
当期末残高	3,058,650	4,683,596	18,368,643	5,348,073	20,762,816

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	647,289	6,885	153,334	487,070	21,400,079
当期変動額					
剰余金の配当					740,117
親会社株主に帰属する当期純利益					1,872,411
自己株式の取得					1,282,485
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119,148	2,533	103,504	220,119	220,119
当期変動額合計	119,148	2,533	103,504	220,119	69,927
当期末残高	766,438	9,418	49,830	707,189	21,470,006

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,615,503	2,734,960
減価償却費	1,083,261	1,142,238
減損損失	-	152,325
のれん償却額	42,747	43,856
投資有価証券評価損益(は益)	-	154,840
引当金の増減額(は減少)	18,745	21,572
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	221,969	518,923
受取利息及び受取配当金	28,069	34,103
支払利息	3,002	4,443
持分法による投資損益(は益)	34,402	37,194
投資有価証券売却損益(は益)	83,394	475,271
売上債権の増減額(は増加)	100,888	153,995
たな卸資産の増減額(は増加)	78,861	620
仕入債務の増減額(は減少)	88,554	396
未払消費税等の増減額(は減少)	17,638	94,146
その他	101,824	136,017
小計	3,867,632	4,030,949
利息及び配当金の受取額	43,738	53,081
利息の支払額	2,943	4,054
法人税等の支払額	1,511,182	753,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,397,244	3,326,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	109,500
定期預金の払戻による収入	50,000	36,500
有価証券の取得による支出	301,491	-
有価証券の売却による収入	250,000	550,000
有形固定資産の取得による支出	584,871	480,625
無形固定資産の取得による支出	576,955	624,712
投資有価証券の取得による支出	213,610	410,995
投資有価証券の売却による収入	398,390	582,259
投資事業組合への支出	185,200	50,000
投資事業組合からの分配による収入	599,312	233,604
その他	152	52,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	564,273	326,362
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	100,000
短期借入金の返済による支出	100,000	100,000
長期借入れによる収入	300,000	-
自己株式の取得による支出	598,950	1,282,485
配当金の支払額	639,067	739,594
その他	48,545	51,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	986,562	2,073,458
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,375	1,820
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	833,033	925,166
現金及び現金同等物の期首残高	11,854,876	12,687,910
現金及び現金同等物の期末残高	12,687,910	13,613,077

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社アスプロコミュニケーションズ

日本財務翻訳株式会社

台湾普羅納克廈斯股份有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社はありません。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 2社

持分法適用の関連会社の名称

株式会社ミツエーリンクス

株式会社ディスクロージャー・プロ

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ たな卸資産

(イ) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 原材料、貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 15～38年
機械装置及び運搬具 10年
 - ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - ハ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。
 - ハ 役員退職慰労引当金
一部の子会社役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
- のれんの償却については、5～7年間の定額法により償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日及び当該会計基準等の適用による影響

当社グループは、平成32年3月期の期末決算より国際財務報告基準(I F R S)に準拠した連結財務諸表を作成する予定であり、当該会計基準等を適用する予定はありません。よって、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響につきましても評価しておりません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外費用」の「投資有価証券売却損」及び「会員権評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

また、前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産処分損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「投資有価証券売却損」に表示しておりました8,838千円及び「会員権評価損」2,900千円、「その他」に表示しておりました3,487千円は、「固定資産処分損」1,938千円、「その他」13,288千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産売却損益」及び「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産売却損益」に表示しておりました25,541千円及び「その他」に表示しておりました76,283千円は、「その他」101,824千円として組み替えております。

また、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」に表示しておりました16,262千円及び「その他」に表示しておりました16,110千円は、「その他」152千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る負債)

当社の連結子会社の一部において、当連結会計年度末より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、従業員数の増加により退職給付債務の金額に重要性が生じたため、その算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。

この変更に伴い、当連結会計年度末における退職給付に係る負債が322,570千円増加し、同額を退職給付費用として特別損失に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	600,500千円	619,981千円

(連結損益計算書関係)

1. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	25,508千円	-千円
ソフトウェア	33	-

2. 減損損失

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
東京都港区	システムサービス	ソフトウェア

当社グループの事業は、ディスクロージャー関連の単一事業であることから、事業用資産は原則として全体で一つの資産グループとしております。また、特定のシステムサービスに係る資産で概ね独立したキャッシュ・フローを生み出すもの、賃貸用資産及び遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、一部のシステムサービスにつきまして、当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(152,325千円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.3%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	74,435千円	490,145千円
組替調整額	92,233	320,430
税効果調整前	166,668	169,715
税効果額	49,721	50,566
その他有価証券評価差額金	116,947	119,148
為替換算調整勘定：		
当期発生額	10,227	2,533
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	75,928	42,994
組替調整額	128,612	106,147
税効果調整前	204,540	149,141
税効果額	62,589	45,637
退職給付に係る調整額	141,951	103,504
その他の包括利益合計	14,776	220,119

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,444,451	-	-	33,444,451
合計	33,444,451	-	-	33,444,451
自己株式				
普通株式 (注)1、2	4,353,600	475,480	60	4,829,020
合計	4,353,600	475,480	60	4,829,020

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加475,480株は、市場買付けによる取得475,400株、単元未満株式の買取り80株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少60株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月18日 取締役会	普通株式	319,999	11	平成28年3月31日	平成28年6月7日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	319,999	11	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月18日 取締役会	普通株式	372,000	利益剰余金	13	平成29年3月31日	平成29年6月7日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,444,451	-	-	33,444,451
合計	33,444,451	-	-	33,444,451
自己株式				
普通株式 (注)	4,829,020	898,743	-	5,727,763
合計	4,829,020	898,743	-	5,727,763

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加898,743株は、市場買付けによる取得298,700株、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け600,000株、単元未満株式の買取り43株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月18日 取締役会	普通株式	372,000	13	平成29年3月31日	平成29年6月7日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	368,116	13	平成29年9月30日	平成29年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年5月17日 取締役会	普通株式	415,750	利益剰余金	15	平成30年3月31日	平成30年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	10,737,937千円	11,736,114千円
有価証券	2,751,182	2,599,977
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	250,000	323,000
運用期間が3ヶ月を超える有価証券	551,209	400,015
現金及び現金同等物	12,687,910	13,613,077

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、印刷設備、車両及び事務用機器(「機械装置及び運搬具」、有形固定資産「その他(工具、器具及び備品)」)であります。

無形固定資産

「ソフトウェア」であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	423,266	564,355
1年超	-	2,116,333
合計	423,266	2,680,689

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、元本保証の安全な運用を除き、ヘッジ目的以外には行わないものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当執行役員へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券、安全運用に係る短期のもの(コマーシャルペーパー等)、業務上の関係を有する企業等の株式及び投資事業組合出資であります。主に債券や上場株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しており、また、その内容が経営会議に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほぼすべてが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は機械設備購入に係る資金調達ですが、両者共に固定金利のため、金利変動リスクはございません。

法人税、住民税(都道府県民税及び市町村民税をいう。)及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼすべてが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

また、これら営業債務、借入金及び未払法人税等の金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従うこととしておりますが、当連結会計年度において、デリバティブ取引は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「(注)2.」をご参照ください。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	10,737,937	10,737,937	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,020,425	2,020,425	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,151,245	2,151,202	43
その他有価証券	3,027,449	3,027,449	-
資産計	17,937,059	17,937,015	43
(1) 支払手形及び買掛金	742,819	742,819	-
(2) 短期借入金	50,000	50,000	-
(3) 未払法人税等	373,480	373,480	-
(4) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	600,000	599,590	409
負債計	1,766,299	1,765,890	409

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	11,736,114	11,736,114	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,208,288	2,208,288	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,699,822	1,699,848	26
その他有価証券	3,405,944	3,405,944	-
資産計	19,050,170	19,050,196	26
(1) 支払手形及び買掛金	742,761	742,761	-
(2) 短期借入金	50,000	50,000	-
(3) 未払法人税等	726,751	726,751	-
(4) 長期借入金 （1年内返済予定の長期借入金含む）	600,000	598,368	1,631
負債計	2,119,512	2,117,880	1,631

（注）1．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに (3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む。）

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む。）の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成29年3月31日）	当連結会計年度 （平成30年3月31日）
非上場株式	843,095	700,835
投資事業組合出資	521,443	581,969
合計	1,364,538	1,282,805

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、「資産（3）有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

投資事業組合出資については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められているもので構成されていることから、「資産（3）有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,737,937	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,020,425	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
その他	1,750,000	400,000	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの	1,000,000	-	51,380	-
合計	15,508,363	400,000	51,380	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	11,736,114	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,208,288	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
その他	1,600,000	100,000	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの	1,000,000	-	252,262	98,649
合計	16,544,403	100,000	252,262	98,649

4. 短期借入金、長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	50,000	-	-	-	-	-
長期借入金	-	300,000	300,000	-	-	-
リース債務	49,365	39,337	25,726	9,569	847	-
合計	99,365	339,337	325,726	9,569	847	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	50,000	-	-	-	-	-
長期借入金	300,000	300,000	-	-	-	-
リース債務	49,161	35,550	19,393	10,671	7,810	-
合計	399,161	335,550	19,393	10,671	7,810	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	400,063	400,720	656
	(3) その他	-	-	-
	小計	400,063	400,720	656
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	1,751,182	1,750,482	699
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,751,182	1,750,482	699
合計		2,151,245	2,151,202	43

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	400,015	400,136	120
	(3) その他	-	-	-
	小計	400,015	400,136	120
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	1,299,807	1,299,712	94
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,299,807	1,299,712	94
合計		1,699,822	1,699,848	26

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,351,969	471,814	880,155
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	264,532	259,451	5,081
	小計	1,616,502	731,265	885,236
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	250,770	269,063	18,293
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,160,176	1,160,204	28
	小計	1,410,947	1,429,268	18,321
合計		3,027,449	2,160,534	866,915

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額242,594千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

投資事業組合出資(連結貸借対照表計上額521,443千円)については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,682,458	652,499	1,029,958
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	166,064	159,740	6,323
	小計	1,848,522	812,240	1,036,282
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,557,421	1,559,815	2,393
	小計	1,557,421	1,559,815	2,393
合計		3,405,944	2,372,055	1,033,888

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額80,853千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

投資事業組合出資(連結貸借対照表計上額581,969千円)については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	118,398	91,509	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	100,930	-	1,781
その他	-	-	-
(3) その他	2,252,190	723	-
合計	2,471,519	92,233	1,781

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	582,079	475,271	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	582,079	475,271	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度においては、減損処理を行っておりません。

当連結会計年度においては、有価証券について154,840千円（その他有価証券の非上場株式）減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化があり、かつ1株当たり純資産額が取得原価に比し50%以上下落した場合は原則減損としますが、個別に回復可能性を判断し、最終的に減損処理の要否を決定しております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社につきましては、当連結会計年度末において退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,308,878千円	3,417,910千円
勤務費用	252,472	263,851
利息費用	14,571	16,992
数理計算上の差異の発生額	78,027	46,618
簡便法から原則法への変更による増加額	-	322,570
退職給付の支払額	79,983	95,373
退職給付債務の期末残高	3,417,910	3,879,332

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	1,633,708千円	1,725,311千円
期待運用収益	24,505	25,879
数理計算上の差異の発生額	2,099	3,624
事業主からの拠出額	123,306	133,471
退職給付の支払額	54,109	64,086
年金資産の期末残高	1,725,311	1,816,951

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,097,988千円	2,156,940千円
年金資産	1,725,311	1,816,951
	372,676	339,988
非積立型制度の退職給付債務	1,319,922	1,722,392
連結貸借対照表に計上された資産と負債の純額	1,692,599	2,062,381
退職給付に係る負債	1,692,599	2,062,381
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,692,599	2,062,381

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	252,472千円	263,851千円
利息費用	14,571	16,992
期待運用収益	24,505	25,879
数理計算上の差異の費用処理額	128,612	106,147
簡便法から原則法への変更による 費用処理額	-	322,570
確定給付制度に係る退職給付費用	371,150	683,682

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	204,540千円	149,141千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	220,942千円	71,801千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	66%	69%
株式	13	11
貸付金	13	12
その他	8	8
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.6%	0.7%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	5.3%	5.2%

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	533,370千円	660,984千円
役員長期未払金否認額	69,017	69,017
賞与引当金損金算入限度超過額	182,599	191,096
投資有価証券評価損否認額	69,450	116,862
施設利用権評価損否認額	58,686	55,627
その他	305,969	397,406
繰延税金資産小計	1,219,094	1,490,996
評価性引当額	310,399	340,160
繰延税金資産合計	908,695	1,150,835
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	249,364	299,931
固定資産圧縮積立金	660,442	647,719
その他	-	36,537
繰延税金負債合計	909,807	984,188
繰延税金資産(負債)の純額	1,111	166,646

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	306,424千円	368,639千円
固定資産 - 繰延税金資産	265,406	324,670
固定負債 - 繰延税金負債	572,942	526,663

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(平成29年3月31日)及び当連結会計年度(平成30年3月31日)においては、ともに法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成29年3月31日)及び当連結会計年度末(平成30年3月31日)

当社グループは、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、ディスクロージャー・I R関連製品の製作及び付帯する業務を行っており、性質、製造方法及び販売市場の類似した単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、ディスクロージャー・I R関連製品の製作及び付帯する業務を行っており、性質、製造方法及び販売市場の類似した単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び主要株主	上野 守生	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 26.2	自己株式の取得	自己株式の取得	739,053	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 自己株式の取得は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）により取得しており、取引金額は平成30年1月31日の終値によるものであります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	747.85円	774.62円
1株当たり当期純利益金額	62.12円	66.32円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,804,479	1,872,411
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,804,479	1,872,411
期中平均株式数 (株)	29,046,864	28,233,828

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、平成30年4月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式の一部を消却することを決議し、実施いたしました。

(1) 消却の理由

資本効率の向上及び今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を図ることを目的に実施するものです。

(2) 消却する株式の種類

当社普通株式

(3) 消却する株式の数

2,727,763株（消却前の発行済株式総数に対する割合8.16%）

(4) 消却日

平成30年5月15日

(5) その他

消却後の発行済株式総数は、30,716,688株となります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,000	50,000	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	300,000	0.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	49,365	49,161	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	600,000	300,000	0.6	平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	75,481	73,425	-	平成31年～35年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	774,846	772,587	-	-

(注) 1. 平均利率については、期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	300,000	-	-	-
リース債務	35,550	19,393	10,671	7,810

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	8,772,385	12,849,958	17,714,845	22,454,801
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	2,742,209	2,707,283	2,963,326	2,734,960
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	1,799,988	1,762,233	1,930,158	1,872,411
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	63.44	62.17	68.12	66.32

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	63.44	1.33	5.93	2.07

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,018,550	10,716,438
受取手形	25,240	12,440
売掛金	1,991,482	2,191,352
有価証券	2,751,182	2,599,977
仕掛品	238,633	232,724
原材料及び貯蔵品	8,991	12,003
前払費用	213,466	270,325
繰延税金資産	214,889	265,902
その他	33,936	47,236
貸倒引当金	1,024	450
流動資産合計	15,495,348	16,347,949
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,060,806	1,063,086
構築物	19,353	18,376
機械及び装置	774,476	685,912
車両運搬具	7,238	3,796
工具、器具及び備品	227,944	212,506
土地	1,565,689	1,379,367
建設仮勘定	-	5,203
有形固定資産合計	3,655,509	3,368,248
無形固定資産		
ソフトウェア	2,114,763	1,695,139
ソフトウェア仮勘定	64,227	77,845
その他	7,000	6,940
無形固定資産合計	2,185,991	1,779,925
投資その他の資産		
投資有価証券	3,191,550	3,168,612
関係会社株式	1,062,642	1,062,642
敷金及び保証金	622,888	621,659
施設利用会員権	62,281	58,331
その他	246,420	450,987
貸倒引当金	23,417	23,456
投資その他の資産合計	5,162,366	5,338,775
固定資産合計	11,003,867	10,486,950
資産合計	26,499,216	26,834,900

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	905,740	913,043
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	-	300,000
リース債務	47,126	45,820
未払金	752,849	482,593
未払消費税等	102,134	165,978
未払法人税等	232,989	630,516
未払費用	378,614	464,884
前受収益	392,874	422,377
賞与引当金	422,052	442,827
その他	114,434	142,644
流動負債合計	3,398,817	4,060,684
固定負債		
長期借入金	600,000	300,000
リース債務	74,548	65,806
役員長期未払金	225,400	225,400
繰延税金負債	572,942	512,096
退職給付引当金	1,032,696	1,171,582
その他	10,946	12,638
固定負債合計	2,516,533	2,287,523
負債合計	5,915,351	6,348,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,058,650	3,058,650
資本剰余金		
資本準備金	4,683,596	4,683,596
資本剰余金合計	4,683,596	4,683,596
利益剰余金		
利益準備金	177,336	177,336
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,496,133	1,467,628
別途積立金	12,600,000	12,600,000
繰越利益剰余金	1,986,445	3,081,114
利益剰余金合計	16,259,915	17,326,079
自己株式	4,065,587	5,348,073
株主資本合計	19,936,574	19,720,253
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	647,289	766,438
評価・換算差額等合計	647,289	766,438
純資産合計	20,583,864	20,486,691
負債純資産合計	26,499,216	26,834,900

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 21,471,648	1 22,340,873
売上原価	1 13,179,301	1 13,881,153
売上総利益	8,292,347	8,459,720
販売費及び一般管理費	1, 2 6,278,935	1, 2 6,380,687
営業利益	2,013,411	2,079,032
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 42,562	1 51,248
設備賃貸料	1 39,616	1 27,865
投資事業組合運用益	75,225	241,389
その他	42,952	40,590
営業外収益合計	200,357	361,093
営業外費用		
支払利息	3,002	4,054
その他	12,051	15,379
営業外費用合計	15,053	19,434
経常利益	2,198,714	2,420,691
特別利益		
投資有価証券売却益	92,233	475,271
関係会社株式売却益	54,572	-
特別利益合計	146,805	475,271
特別損失		
固定資産売却損	25,541	-
減損損失	-	152,325
投資有価証券評価損	-	154,840
特別損失合計	25,541	307,165
税引前当期純利益	2,319,979	2,588,797
法人税、住民税及び事業税	751,800	944,940
法人税等調整額	67,422	162,425
法人税等合計	684,377	782,515
当期純利益	1,635,601	1,806,281

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,390,455	10.3	1,334,224	9.5
労務費		2,910,265	21.7	3,003,857	21.3
経費		9,145,057	68.0	9,755,946	69.2
当期総製造費用		13,445,779	100.0	14,094,028	100.0
期首仕掛品たな卸高		196,469		238,633	
合計		13,642,248		14,332,662	
差引：他勘定振替高	2	224,313		218,785	
差引：期末仕掛品たな卸高		238,633		232,724	
当期製品製造原価		13,179,301		13,881,153	

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際個別原価計算を採用しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
外注加工費	7,263,246千円	7,796,399千円
賃借料	124,833	128,359
消耗品費	117,666	112,587
減価償却費	1,000,759	1,051,691

2. 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
広告宣伝費	200,948千円	195,208千円
消耗品費	20,213	17,723
福利厚生費	1,569	2,028
その他	1,580	3,824
合計	224,313	218,785

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,058,650	4,683,596	4,683,596	177,336	1,524,639	12,600,000	962,336	15,264,312
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					28,506		28,506	-
剰余金の配当							639,998	639,998
当期純利益							1,635,601	1,635,601
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	28,506	-	1,024,109	995,603
当期末残高	3,058,650	4,683,596	4,683,596	177,336	1,496,133	12,600,000	1,986,445	16,259,915

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,466,705	19,539,854	764,237	764,237	20,304,091
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		639,998			639,998
当期純利益		1,635,601			1,635,601
自己株式の取得	598,950	598,950			598,950
自己株式の処分	67	67			67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			116,947	116,947	116,947
当期変動額合計	598,882	396,720	116,947	116,947	279,773
当期末残高	4,065,587	19,936,574	647,289	647,289	20,583,864

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	3,058,650	4,683,596	4,683,596	177,336	1,496,133	12,600,000	1,986,445	16,259,915
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					28,505		28,505	-
剰余金の配当							740,117	740,117
当期純利益							1,806,281	1,806,281
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	28,505	-	1,094,668	1,066,163
当期末残高	3,058,650	4,683,596	4,683,596	177,336	1,467,628	12,600,000	3,081,114	17,326,079

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,065,587	19,936,574	647,289	647,289	20,583,864
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		740,117			740,117
当期純利益		1,806,281			1,806,281
自己株式の取得	1,282,485	1,282,485			1,282,485
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			119,148	119,148	119,148
当期変動額合計	1,282,485	216,321	119,148	119,148	97,173
当期末残高	5,348,073	19,720,253	766,438	766,438	20,486,691

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 原材料、貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15~38年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(退職給付見込額の期間帰属方法)

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法)

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分掲記したものを除く)は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	11,566千円	4,664千円
短期金銭債務	376,841	339,069

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,527千円	4,900千円
外注加工費他	3,682,048	3,549,638
営業取引以外の取引高		
受取利息	3,641	34
設備賃貸料他	25,339	12,444

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度、当事業年度ともに5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度、当事業年度ともに95%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
給料及び手当	2,545,357千円	2,568,035千円
賞与引当金繰入額	268,916	276,235
退職給付費用	204,221	194,180
減価償却費	88,598	105,934

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式429,242千円、関連会社株式633,400千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式429,242千円、関連会社株式633,400千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	315,820千円	358,738千円
役員長期未払金否認額	69,017	69,017
賞与引当金損金算入限度超過額	130,245	135,593
投資有価証券評価損否認額	54,989	102,401
関係会社株式評価損否認額	21,512	21,512
施設利用権評価損否認額	58,686	55,627
その他	216,697	305,776
繰延税金資産小計	866,968	1,048,667
評価性引当額	315,215	347,211
繰延税金資産合計	551,753	701,456
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	249,364	299,931
固定資産圧縮積立金	660,442	647,719
繰延税金負債合計	909,807	947,650
繰延税金負債の純額	358,053	246,194

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成29年3月31日)及び当事業年度(平成30年3月31日)においては、ともに法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、平成30年4月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式の一部を消却することを決議し、実施いたしました。

(1) 消却の理由

資本効率の向上及び今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を図ることを目的に実施するものです。

(2) 消却する株式の種類

当社普通株式

(3) 消却する株式の数

2,727,763株(消却前の発行済株式総数に対する割合8.16%)

(4) 消却日

平成30年5月15日

(5) その他

消却後の発行済株式総数は、30,716,688株となります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,060,806	72,323	4,622	65,421	1,063,086	776,092
	構築物	19,353	2,324	-	3,301	18,376	68,614
	機械及び装置	774,476	38,903	751	126,714	685,912	1,096,771
	車両運搬具	7,238	350	0	3,792	3,796	14,965
	工具、器具及び備品	227,944	58,652	3,034	71,057	212,506	507,503
	土地	1,565,689	-	186,322	-	1,379,367	-
	建設仮勘定	-	7,590	2,387	-	5,203	-
	計	3,655,509	180,144	197,117	270,287	3,368,248	2,463,948
無形固定資産	ソフトウェア	2,114,763	604,300	152,325 (152,325)	871,599	1,695,139	-
	ソフトウェア仮勘定	64,227	608,480	594,861	-	77,845	-
	その他	7,000	-	-	60	6,940	-
	計	2,185,991	1,212,781	747,187	871,659	1,779,925	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. ソフトウェアの主な増加は、開示実務支援システム等の開発によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	24,442	489	1,024	23,907
賞与引当金	422,052	442,827	422,052	442,827

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																							
定時株主総会	6月中																							
基準日	3月31日																							
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日																							
1単元の株式数	100株																							
単元未満株式の買取り・売渡し																								
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部																							
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社																							
取次所																								
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																							
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.pronexus.co.jp/																							
株主に対する特典	<p>毎年3月31日現在における保有年数及び所有株数に応じて下記基準にてQUOカードを贈呈いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有年数</th> <th>所有株式数</th> <th>優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">1年未満</td> <td>100株以上1,000株未満</td> <td>QUOカード500円分</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>QUOカード1,000円分</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">1年以上 3年未満</td> <td>100株以上1,000株未満</td> <td>QUOカード1,000円分</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>QUOカード3,000円分</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">3年以上 5年未満</td> <td>100株以上1,000株未満</td> <td>QUOカード1,500円分</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>QUOカード5,000円分</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">5年以上</td> <td>100株以上1,000株未満</td> <td>QUOカード2,000円分</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>QUOカード7,000円分</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)「保有年数」は、同一の株主番号が株主名簿に継続して記録されている年数を指します。</p>	保有年数	所有株式数	優待内容	1年未満	100株以上1,000株未満	QUOカード500円分	1,000株以上	QUOカード1,000円分	1年以上 3年未満	100株以上1,000株未満	QUOカード1,000円分	1,000株以上	QUOカード3,000円分	3年以上 5年未満	100株以上1,000株未満	QUOカード1,500円分	1,000株以上	QUOカード5,000円分	5年以上	100株以上1,000株未満	QUOカード2,000円分	1,000株以上	QUOカード7,000円分
保有年数	所有株式数	優待内容																						
1年未満	100株以上1,000株未満	QUOカード500円分																						
	1,000株以上	QUOカード1,000円分																						
1年以上 3年未満	100株以上1,000株未満	QUOカード1,000円分																						
	1,000株以上	QUOカード3,000円分																						
3年以上 5年未満	100株以上1,000株未満	QUOカード1,500円分																						
	1,000株以上	QUOカード5,000円分																						
5年以上	100株以上1,000株未満	QUOカード2,000円分																						
	1,000株以上	QUOカード7,000円分																						

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第73期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第74期第1四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月10日関東財務局長に提出

(第74期第2四半期)(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月14日関東財務局長に提出

(第74期第3四半期)(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成29年6月1日 至 平成29年6月30日)平成29年7月5日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年1月31日)平成30年2月16日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成30年2月1日 至 平成30年2月28日)平成30年3月5日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月27日

株式会社プロネクサス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田良洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宇治川雄士 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロネクサスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プロネクサス及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社プロネクサスの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社プロネクサスが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

株式会社プロネクサス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 良洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宇治川 雄士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロネクサスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プロネクサスの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。